

日銀短観(2014年3月調査)結果

～ 景況感の現状は改善が続くも、先行きは大幅な悪化を見込む～

調査部 研究員 尾畠 未輝

現状は改善が続くも、先行きは大幅な悪化を見込む

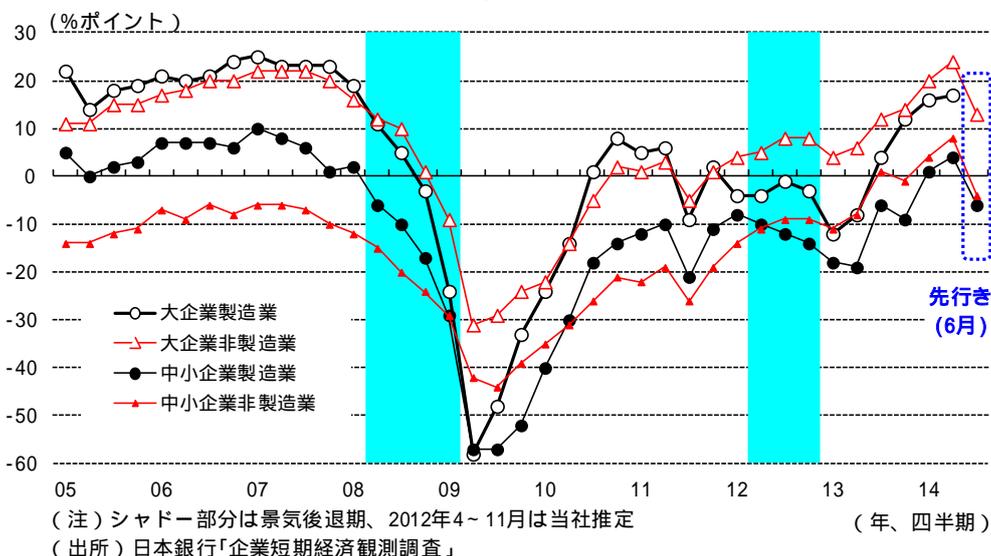
本日発表された日銀短観(3月調査)における大企業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は、製造業では前回調査から1ポイント上昇の17、非製造業では4ポイント上昇の24と、ともに前回調査時点では先行き悪化が見込まれていたが、5四半期連続で改善が続いた。

製造業については、素材業種では17と横ばいにとどまった。市況や内外需要の持ち直しを受けて「鉄鋼」では景況感が改善したものの、住宅着工が頭打ちとなる中で「窯業・土石製品」は業況が大きく落ち込むなど、業種によってまちまちの動きとなっている。また、加工業種では2ポイント上昇の17となり、海外景気の回復を受けた「生産用機械」や駆け込み需要が発生している「自動車」などを中心に、幅広い業種で景況感が改善した。

非製造業については、製造業の上昇幅を上回る伸びとなり、1991年11月以来の高水準となった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を受けた「小売」や「不動産」などで伸びが目立つ。また、企業活動の回復を受けて「物品賃貸」や「対事業所サービス」などでも景況感は改善している。

先行きの業況判断D Iは、製造業では-9ポイントの8、非製造業では-11ポイントの13と、ともに大幅な低下が見込まれている。とくに、増税後の需要の急減を懸念する「自動車」や「小売」で悪化幅が大きく、それぞれ38ポイント低下の-2、29ポイント低下の-5と、水準はマイナスに転じた。また、ほとんどの業種で景況感の悪化が見込まれており、企業は増税後の景気動向に対して慎重な見方をしていることが示された。

図表1 業況判断D Iの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		大 企 業						
		2013年12月調査		2014年3月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
製 造 業	素 材 業 種	16	14	17	+ 1	8	- 9	
	織 維	5	5	8	+ 3	0	- 8	
	紙 パ	0	-3	0	0	-4	- 4	
	化 学	12	7	10	- 2	5	- 5	
	石 油 ・ 石 炭	0	6	-6	- 6	0	+ 6	
	窯 業 ・ 十 石	44	44	29	- 15	21	- 8	
	鉄 鋼	0	5	19	+ 19	12	- 7	
	非 鉄	20	17	22	+ 2	8	- 14	
	加 工 業 種	15	14	17	+ 2	9	- 8	
	食 料 品	11	8	9	- 2	7	- 2	
	金 属 製 品	11	17	16	+ 5	15	- 1	
	は ん 用 機 械	27	29	27	0	33	+ 6	
	生 産 用 機 械	12	22	25	+ 13	18	- 7	
	業 務 用 機 械	10	12	12	+ 2	9	- 3	
	電 気 機 械	11	9	12	+ 1	8	- 4	
	自 動 車	31	23	36	+ 5	-2	- 38	
	非 製 造 業	製 造 業	20	17	24	+ 4	13	- 11
		建 設	27	21	37	+ 10	26	- 11
		不 動 産	29	25	36	+ 7	29	- 7
物 品 賃 貸		50	35	55	+ 5	42	- 13	
卸 売		16	11	16	0	8	- 8	
小 売		11	19	24	+ 13	-5	- 29	
運 輸 ・ 郵 便		12	13	15	+ 3	9	- 6	
通 信		32	28	21	- 11	17	- 4	
情 報 サ ー ビ ス		29	21	28	- 1	23	- 5	
電 気 ・ ガ ス		-2	-8	-3	- 1	-13	- 10	
対 事 業 所 サ ー ビ ス		28	30	34	+ 6	32	- 2	
対 個 人 サ ー ビ ス		22	14	20	- 2	16	- 4	
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス		15	10	19	+ 4	2	- 17	
全 産 業	18	16	21	+ 3	11	- 10		

中小企業にも景況感の改善が徐々に広がるも、再び悪化に転じる

中小企業の業況判断DIは、製造業では3ポイント上昇の4、非製造業では4ポイント上昇の8と、ともに改善が続き、2四半期連続でプラスの水準を維持した。大企業と比べ中小企業を取り巻く環境は厳しい状態が続いているものの、景気持ち直しの影響が徐々に中小企業にも広がっており、幅広い業種で景況感が改善している。

先行きについては、製造業では-10ポイントの-6、非製造業では-12ポイントの-4と、大幅な悪化が見込まれており、水準は再びマイナスに陥ることになる。大企業と同じく、「自動車」(-25ポイント)や「小売」(-36ポイント)などで大幅な低下が予想されており、ほとんどの業種で先行き対して厳しい見方をしている。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2013年12月調査		2013年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	1	-1	4	+ 3	-6	- 10
非 製 造 業	4	1	8	+ 4	-4	- 12
全 産 業	3	0	7	+ 4	-5	- 12

今年度は大企業製造業を中心に、経常利益は大幅増の見込み

2013年度の大企業の売上高と経常利益の実績見込み額は、製造業、非製造業とも増加となっている。とくに、輸出企業のウエイトが高い大企業製造業では、円安による押し上げ効果によって、経常利益は一段と上方修正され前年比+43.3%と大幅な伸び率となる見込みだ。売上高経常利益率は大きく改善し、2007年度以来の高水準となる。また、大企業非製造業でも、好調な内需を受けて経常利益は前年比+27.9%と大きく増加する見通しである。中小企業についても、製造業、非製造業とも増収増益を見込んでいる。売上高が堅調に増加し、経常利益はともに2桁増が見込まれている。

2014年度の事業計画については、大企業では製造業、非製造業とも売上高は増加するものの、経常利益は前年度の大幅増の反動もあって減少が予想されている。円安の進行に伴う採算改善の効果が一巡する中、コスト増加の影響が遅れて出始めることで収益が圧迫される懸念がある。また、消費税率引き上げもあって物価は上昇が見込まれるものの、消費者の低価格志向が依然として根強い中で価格転嫁が十分に進められなければ、企業にとっては収益悪化に繋がりがかねない。一方、中小企業については、現時点では、製造業では増収増益、非製造業では減収減益の計画となっている。

図表4 売上・収益計画

 大企業
 <売上高>

	2012年度 (実績)	2013年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込み)		2014年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製造業	-0.4	5.7	5.4	-0.3	1.2
非製造業	0.5	2.9	3.3	0.4	1.0

(前年度比・%)

<経常利益>

	2012年度	2013年度	<3月調査>	修正率	2014年度
製造業	12.4	34.7	43.3	6.4	-1.5
非製造業	2.3	14.9	16.1	1.1	-3.1

(前年度比・%)

<売上高経常利益率>

	2012年度	2013年度	<3月調査>	修正率	2014年度
製造業	4.64	5.92	6.31	0.39	6.14
非製造業	3.86	4.31	4.33	0.02	4.16

(%)

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

 中小企業
 <売上高>

	2012年度 (実績)	2013年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込み)		2014年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製造業	-1.5	3.1	3.9	0.7	0.9
非製造業	2.1	2.4	4.1	1.7	-0.9

(前年度比・%)

<経常利益>

	2012年度	2013年度	<3月調査>	修正率	2014年度
製造業	5.9	10.5	10.0	-0.5	2.7
非製造業	10.7	6.0	11.4	5.1	-1.1

(前年度比・%)

<売上高経常利益率>

	2012年度	2013年度	<3月調査>	修正率	2014年度
製造業	3.31	3.55	3.51	-0.04	3.57
非製造業	2.61	2.70	2.79	0.09	2.79

(%)

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

設備投資は持ち直しており、2013年度は増加の見込み

2013年度の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）の実績見込み額は、大企業では製造業は前年比+2.1%へと下方修正されたが、非製造業は同+4.8%へとやや上方修正され、ともに2年連続で増加する見通しである。企業収益が回復し投資環境が改善していることを受けて、生産・営業用設備判断D I（「過剰」-「不足」）は徐々に低下しており、維持や更新投資を中心に設備投資は増加傾向にあるとみられる。また、中小企業では、実績がほぼ固まったこともあって例年通り上方修正され、製造業では前年比+13.3%、非製造業では同+14.2%と比較的大幅な増加見込みとなった。

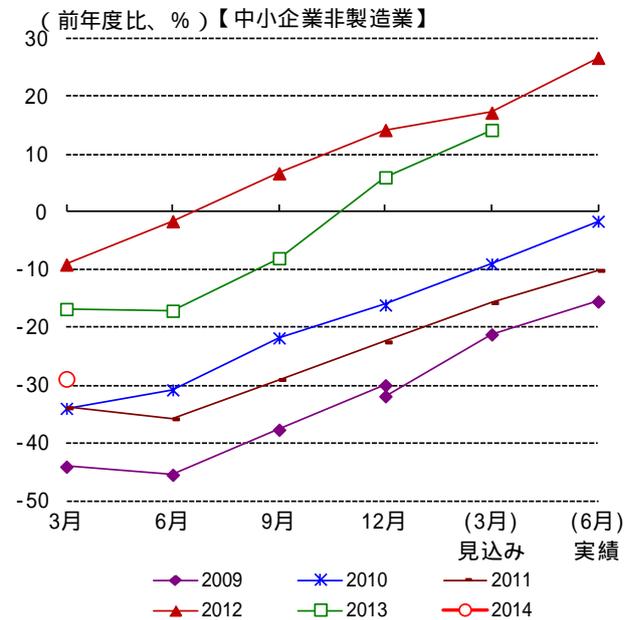
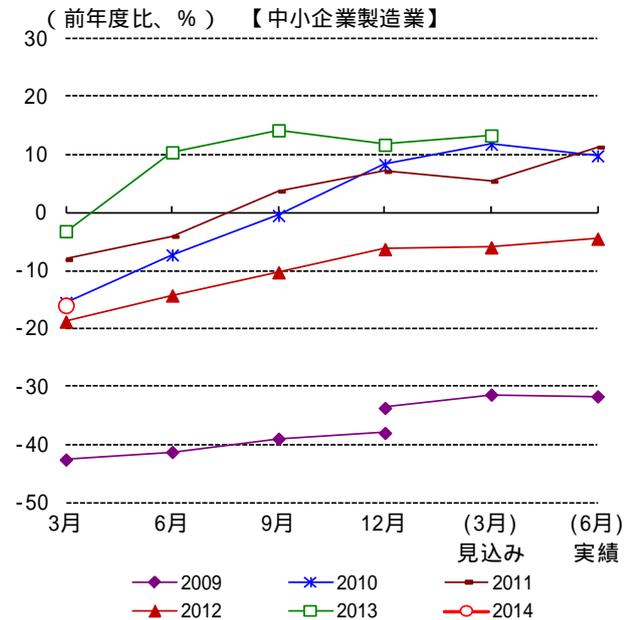
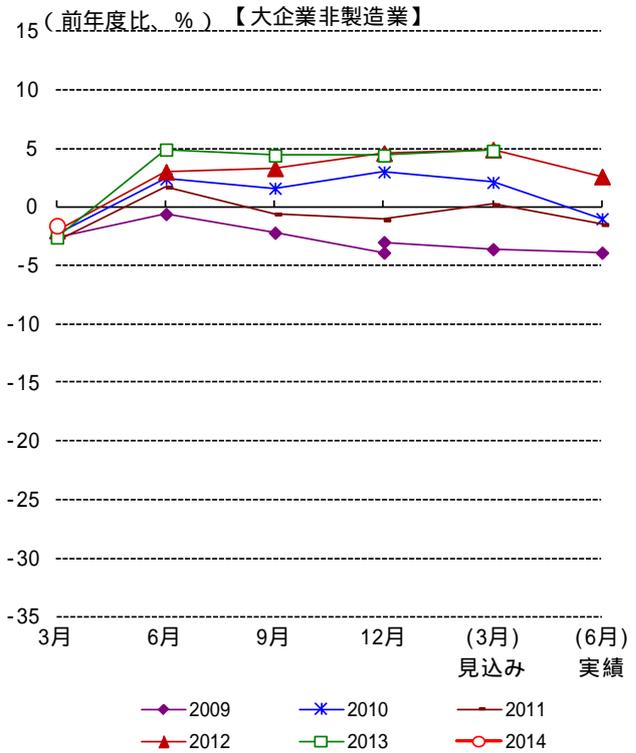
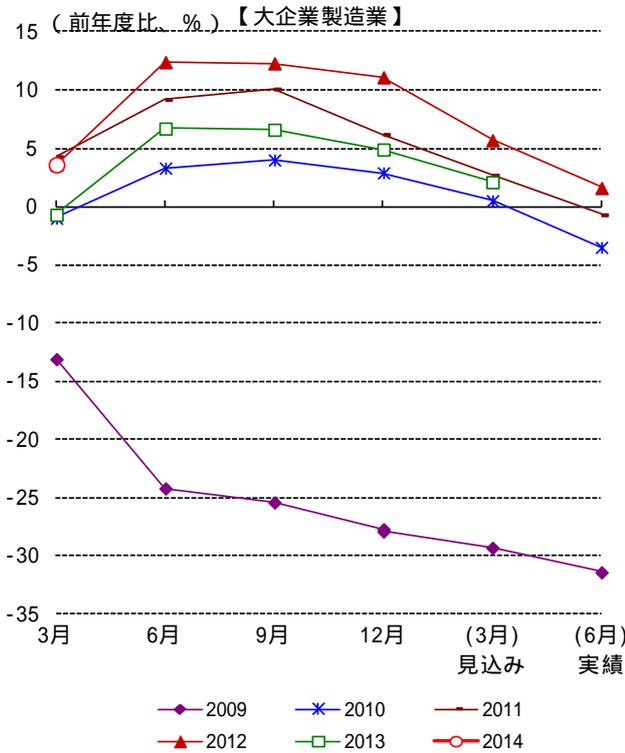
また、今年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+3.6%と増加している一方、大企業非製造業や中小企業では、例年通りマイナスからのスタートとなった。ただし、中小企業では今後、実績が確定し計画が固まるにつれて、徐々に上方修正されるとみられる。もっとも、消費税率引上げによって国内景気の先行き懸念が強まる中、大企業製造業を中心に旺盛な需要が見込まれる海外への投資を拡大させる流れは強く、増産を目的とした大規模な設備投資に結びつきにくい状態は続くだろう。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

	2012年度 (実績)	2013年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込み)		(前年度比・%)	
				修正率	2014年度 <3月調査> (計画)	
大企業						
製造業	1.6	6.6	2.1	-2.6	3.6	
非製造業	2.6	4.4	4.8	0.4	-1.6	
全産業	2.2	5.1	3.9	-0.6	0.1	
中小企業						
製造業	-4.5	11.7	13.3	1.4	-16.0	
非製造業	26.7	6.0	14.2	7.8	-28.9	
全産業	14.4	7.9	13.9	5.6	-24.7	

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。